

東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社の
平成23年度における基礎的電気通信役務の提供に係る経営
効率化等の報告について

<目 次>

○報告の概要等

(別添資料)

- ・平成23年度における基礎的電気通信役務の提供に係る経営効率化等の報告について
(東日本電信電話株式会社、西日本電信電話株式会社)

- 平成18年11月21日、情報通信審議会において、ユニバーサルサービス制度に係る交付金・負担金の額等について認可が適当とする答申。
- パブリックコメントにおける意見を踏まえ、同審議会は、要望事項として5項目を提示。
- これを受け、総務省は、NTT東西等に対し、平成18年11月22日、行政指導を実施。

審議会からの要望

① 経営効率化の推進(☞ NTT東西、行政)

○ NTT東西が交付金を受けるに際し、一層の効率化を行い赤字の縮小に努めるため、以下を要望。

- NTT東西は、交付金の算定の前提としている、設備利用部門の費用の経営効率化率(7%)の達成度合い(実績)を総務省に報告すること。
- NTT東西は、携帯電話やIP電話の普及、NTT東西の加入電話から競争事業者の提供する直収サービスへの移行その他の要因が基礎的電気通信役務収支に及ぼす影響を分析し、総務省に報告すること。
- 総務省は、上記の経営効率化について、十分な検証を行うことが必要であり、そのための方策を講ずるとともに、当該検証結果については、審議会に対し報告等を行うこと。

② 基礎的電気通信役務の提供に係る情報の開示促進等(☞ NTT東西)

③ 利用者利益の最大化に向けた料金体系の継続的検討(☞ NTT東西)

④ ユニバーサルサービス制度の見直し検討(☞ 行政)

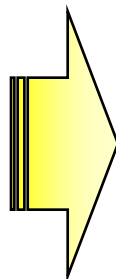
⑤ 利用者への(制度に関する)情報提供の徹底
(☞ 行政、支援機関、NTT東西、負担事業者)

基礎的電気通信役務の提供に関し講ずべき措置について(指導)

基礎的電気通信役務の提供に係る経営効率化の推進

▶ 今回の交付金の算定は、NTT東西において、設備利用部門の費用について約7%の経営効率化を行うことを前提としている。このため、NTT東西が基礎的電気通信役務の提供において当該効率化を達成することが重要。

- NTT東西は、交付金の算定の前提としている、**設備利用部門の費用の経営効率化率(7%)の達成度合い(実績)**を総務省に報告すること。
- NTT東西は、**携帯電話やIP電話の普及**、NTT東・西の加入電話から競争事業者の提供する**直収サービスへの移行その他の要因**が当該収支に及ぼす影響を分析し、**総務省に報告**すること。



平成23年度の実績

▶ NTT東西ともに、平成23年度は、設備利用部門について、7%を上回る経営効率化を達成。

➡ NTT東日本 ▲7.2% NTT西日本 ▲7.9%

【効率化施策】 人員数の削減、業務の集約・アウトソーシングによる効率化、資産のスリム化 等

	NTT東日本			NTT西日本		
人員数の削減	■ H21実績 4.4万人 対前年	■ H22実績 4.2万人 (▲ 0.2万人)	■ H23実績 3.9万人 (▲ 0.3万人)	■ H21実績 4.6万人 対前年	■ H22実績 4.3万人 (▲ 0.3万人)	■ H23実績 4.0万人 (▲ 0.3万人)
	※NTT東日本及びアウトソーシング会社等の合計			※NTT西日本及びアウトソーシング会社等の合計		
業務の集約・アウトソーシングによる効率化	<ul style="list-style-type: none"> ■ アウトソーシング会社の統合に伴う業務及び拠点の集約による効率化 ■ Web受付センタの統合に伴う業務及び拠点の集約による効率化 			<ul style="list-style-type: none"> ■ 料金業務の拠点集約 ■ 116業務の拠点集約 		
資産のスリム化	<ul style="list-style-type: none"> ■ 集約による空きスペースの貸付の推進 ■ 社宅等の集約、廃止及び売却による保有コストの削減 			<ul style="list-style-type: none"> ■ 集約による空きスペースの貸付の推進 ■ 社宅等の集約、廃止及び売却による保有コストの削減 		
その他	<ul style="list-style-type: none"> ■ 料金請求コストの抑制 ■ Web受付の推進による効率化 等 			<ul style="list-style-type: none"> ■ 料金請求コストの抑制 ■ Web受付の推進による効率化 等 		

【NTT東日本】

(単位:百万円)

	H23年度	H22年度	増減額	増減率	主な要因
営業収益	306,202	337,377	▲31,174	▲9.2%	・携帯電話及び光IP電話等への移行に伴う収益の減
営業費用	365,069	396,836	▲31,766	▲8.0%	
(再)設備利用部門費用	120,485	129,880	▲9,394	▲7.2%	・注文受付及び取次ぎに係る費用の減
営業利益	▲58,866	▲59,459			

【NTT西日本】

(単位:百万円)

	H23年度	H22年度	増減額	増減率	主な要因
営業収益	311,859	342,327	▲30,467	▲8.9%	・携帯電話及び光IP電話等への移行に伴う収益の減
営業費用	360,847	393,181	▲32,334	▲8.2%	
(再)設備利用部門費用	99,490	108,047	▲8,557	▲7.9%	・注文受付及び取次ぎに係る費用の減 ・料金請求及び回収に係る費用の減
営業利益	▲48,987	▲50,854			

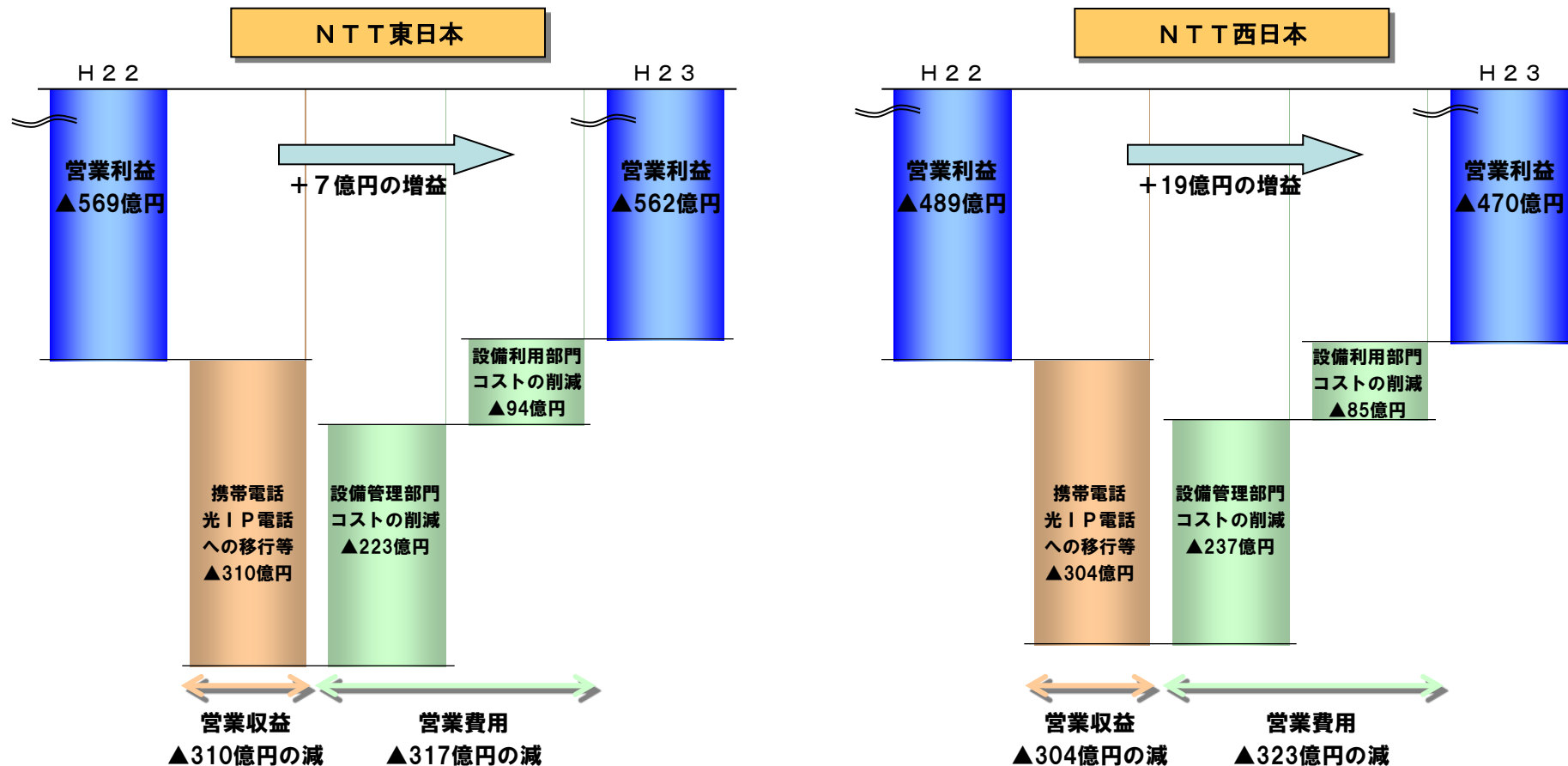
市場環境の変化や競争の進展等が収支に及ぼした影響について(加入電話・基本料)

NTT東西ともに、ユニバーサルサービス収支の大宗を占める加入電話・基本料は、費用の減少幅と比べ、収益の減少幅が小幅に留まったことにより、営業利益が改善。

【収益】東西ともに、携帯電話及び光IP電話への移行等に伴う減少により、全体の収益は前年度に比べ減少【東：▲310億円（▲9.2%）西：▲304億円（▲8.9%）】。

【費用】東西ともに、設備管理部門コストの削減【東：▲223億円（▲8.5%）西：▲237億円（▲8.4%）】や設備利用部門コストの削減【東：▲94億円（▲7.2%）西：▲85億円（▲7.9%）】により、全体の費用は前年度に比べ減少【東：▲317億円（▲8.1%）西：▲323億円（▲8.3%）】。

【利益】上記の要因から、東西ともに営業利益は改善【東：+7億円 西：+19億円】。



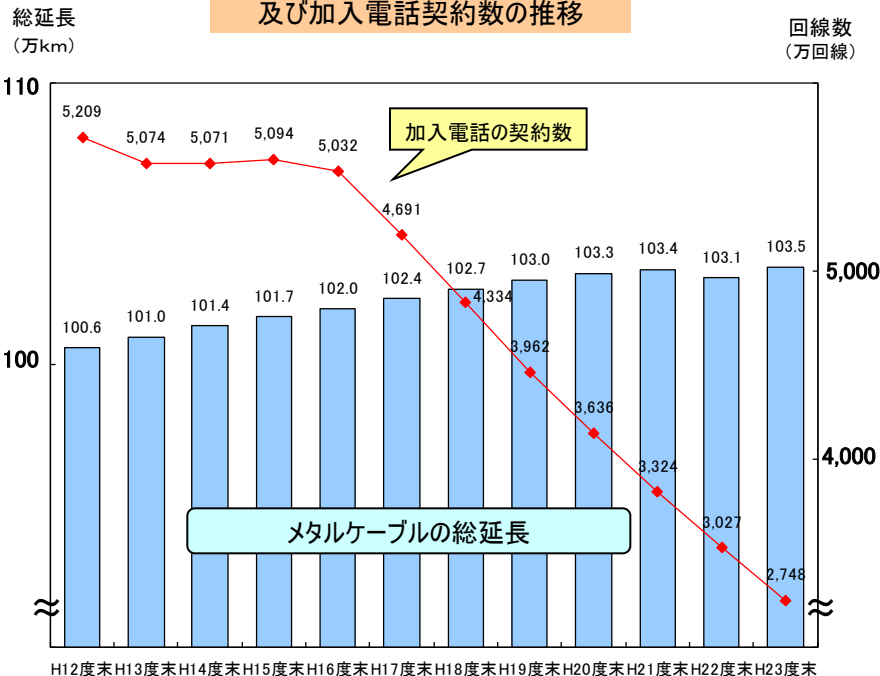
○加入電話の契約数は、平成8年をピークに減少に転じ、近年では、年8%を超える割合で減少し続けている一方、契約者が利用しているメタルケーブルは容易に撤去できないため、その総延長は横這い。このような状況の中、NTT東西では、経営効率化の取組み等により、加入者回線コストの削減を図ってきたところ。

○平成23年度の状況をみると、加入電話の契約数の対前年の減少率が▲9.0%であるのに対して、加入者回線コストの減少率は▲7.1%。

○コスト減の要因は、施設保全費の効率化(対前年度▲8.7%減)、減価償却費の削減(対前年度▲4.6%減)が主で、それぞれ、別紙のとおり、設備点検業務等の内製化による作業委託費の削減、新規投資の抑制の取組みによるもの。

○NTT東西には、加入者回線コストについて、今後も、経営効率化の継続的な取組みが期待されるところ。

加入系メタルケーブル総延長
及び加入電話契約数の推移

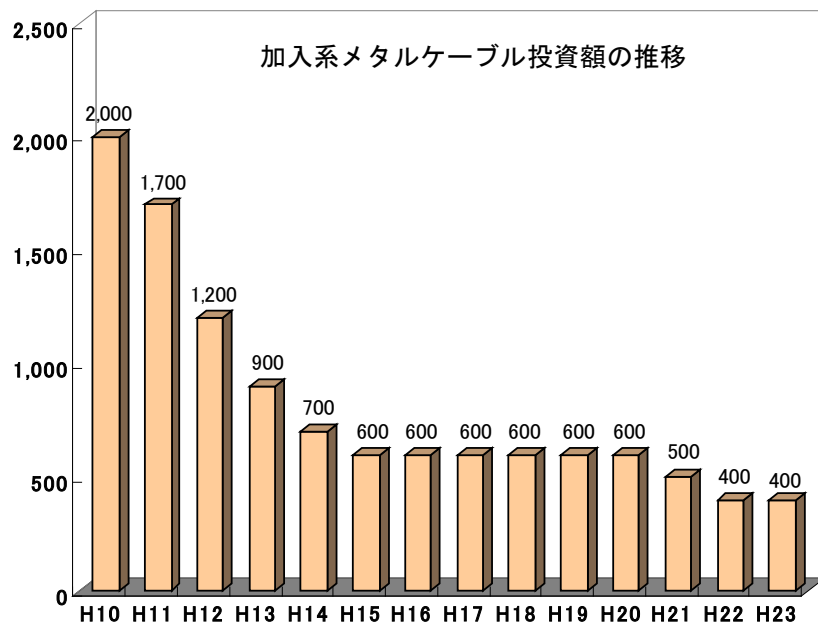


加入者回線コスト等の推移

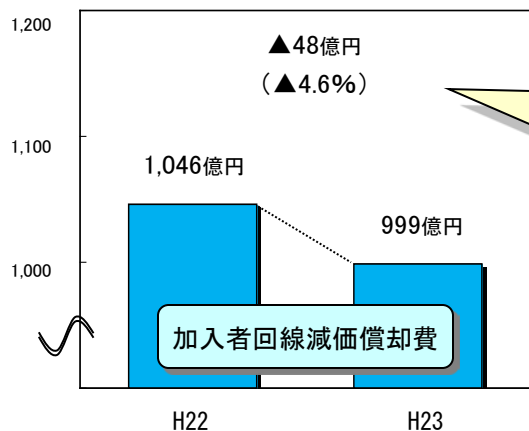
年度	H19	H20	H21	H22	H23
加入者回線コスト (億円)	5,888 (▲5.7)	5,389 (▲8.5)	4,838 (▲10.2)	4,463 (▲7.7)	4,146 (▲7.1)
施設保全費	3,306 (▲4.5)	2,978 (▲9.9)	2,684 (▲9.9)	2,411 (▲10.2)	2,201 (▲8.7)
減価償却費	1,457 (▲7.3)	1,323 (▲9.2)	1,109 (▲16.2)	1,046 (▲5.6)	999 (▲4.6)
その他 (租税公課等)	1,125 (▲7.2)	1,088 (▲3.3)	1,045 (▲4.0)	1,006 (▲3.7)	947 (▲5.9)
加入電話稼働回線数 (万回線)	4,148 (▲8.1)	3,799 (▲8.4)	3,480 (▲8.4)	3,175 (▲8.7)	2,890 (▲9.0)
加入系メタルケーブル稼働総延長 (万km)	102.9 (0.3)	103.1 (0.3)	103.3 (0.2)	103.2 (▲0.1)	103.3 (0.1)

○加入系メタルケーブル投資額の抑制

(億円)

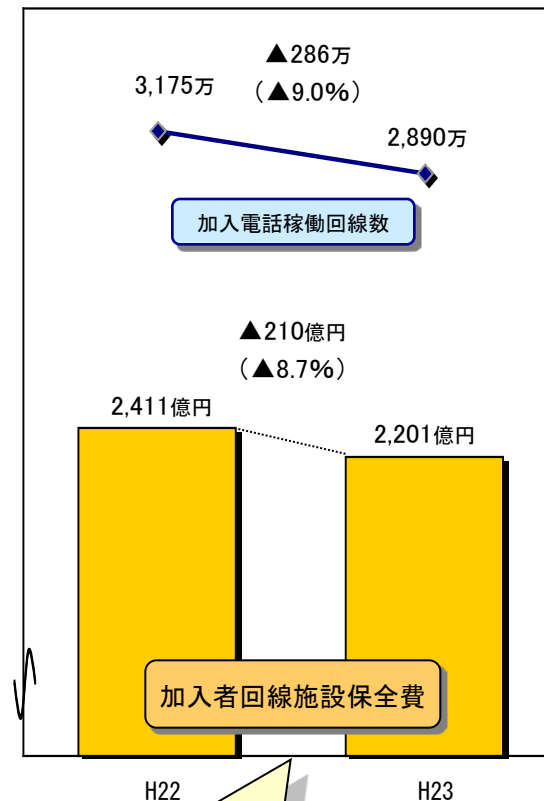


(億円)



○ 新規投資を抑制し、最低限のサービス維持投資を継続したことにより、減価償却費が減少。

○加入者回線施設保全費の削減



○ 下記の業務等において内製化を推進し、作業委託費を削減

- ・ 設備点検業務
- ・ DB整備業務 等



東経企管第12-0090号
平成24年8月31日

総務省総合通信基盤局長
桜井俊 殿

東日本電信電話株式会社
代表取締役社長
山村 雅 之

平成23年度における基礎的電気通信役務の提供に係る経営効率化等の報告について

平成23年度における基礎的電気通信役務の提供にあたり、弊社が実施した経営効率化の実績について、別紙の通り報告いたします。

また、市場環境の変化や競争の進展等が基礎的電気通信役務収支に及ぼした影響について、別紙の通り報告いたします。

1. 基礎的電気通信役務の提供にあたり実施した経営効率化の実績について

平成23年度における基礎的電気通信役務の提供に係る設備利用部門の費用について、人員のスリム化や業務の集約・アウトソーシング等を実施するとともに、建物等の資産のスリム化に取り組むことにより、平成22年度末に提出した基礎的電気通信役務の設備利用部門の費用に係る効率化計画で見込んだ効率化率（▲7%）を上回る対前年度比▲7.2%の効率化を図っております。

2. 市場環境の変化や競争の進展等が基礎的電気通信役務収支に及ぼした影響について

平成23年度における基礎的電気通信役務収支は、経営効率化に努めておりますが、携帯電話やIP電話の更なる普及拡大、及び従来接続料として競争事業者が負担してきた交換機コストの一部（NTSコスト）に係る制度変更の実施等に伴い、以下の影響が生じていると考えております。

（1）加入電話・基本料

収益について、携帯電話及び光IP電話への移行等に伴う契約数の減少により、対前年度で▲310億円の減少となっております。

費用について、収益の減少に対して加入者回線コストの削減（▲140億円）や設備利用部門コストの削減（▲94億円）を図ったことに加え、NTSコストについて、き線点RT-GC間伝送路コストの接続料への付替え等に伴う費用の減少（▲83億円）により、対前年度で▲317億円の減少となったことから、営業損益は7億円改善しております。

（2）加入電話・緊急通報

電力設備の取得に伴う設備管理部門コストの増加により、営業損益は▲0.1億円悪化しております。

（3）第一種公衆電話・市内通信

公衆電話機に係る保守等の設備管理部門コストを削減（▲0.7億円）したものの、収益が公衆電話利用の減少に伴い減少（▲1.4億円）したため、営業損益は▲0.7億円悪化しております。

（4）第一種公衆電話・離島特例通信

収益について、公衆電話利用の減少に伴い減少（▲0.3百万円）したものの、公衆電話機に係る保守等の設備管理部門コストを削減（▲1.1百万円）したため、営業損益は0.9百万円改善しております。

（5）第一種公衆電話・緊急通報

費用について、2百万円と前年から横ばいとなっていることから、営業損益は横ばいとなっております。

基礎的電気通信役務の提供に係る設備利用部門の費用における経営効率化の実績

区分	H23	H22	増減額	増減率	主な内容
加入電話・ 基本料	120,370 百万円	129,767 百万円	▲9,396 百万円	▲7.2 %	・注文受付及び取次ぎに係る費用の減 :▲6,433百万円
加入電話・ 緊急通報	4 百万円	3 百万円	1 百万円	30.5 %	・注文受付及び取次ぎに係る費用の増 :+1百万円
第一種 公衆電話・ 市内通信	110 百万円	109 百万円	1 百万円	1.2 %	・料金業務等に係る費用の増 :+2百万円
第一種 公衆電話・ 離島特例 通信	164 千円	190 千円	▲26 千円	▲14.0 %	・テレホンカードの販売等に係る費用の減 :▲11千円
第一種 公衆電話・ 緊急通報	12 千円	9 千円	3 千円	34.4 %	—
合計	120,485 百万円	129,880 百万円	▲9,394 百万円	▲7.2 %	—

(参考)

具体的な施策について

項目	内容																
人員のスリム化	<table><thead><tr><th></th><th><H21実績></th><th><H22実績></th><th><H23実績></th></tr></thead><tbody><tr><td>※1、※2 年度末人員数 (対前年度増減)</td><td>4.4万人</td><td>4.2万人 (▲0.2万人)</td><td>3.9万人 (▲0.3万人)</td></tr><tr><td><内訳> NTT東日本本体</td><td>0.6万人</td><td>0.6万人</td><td>0.6万人</td></tr></tbody></table> <p>※1 人員数はNTT東日本及びアウトソーシング会社等の合計。 ※2 年度末に退職・再雇用した人員を含む。</p>		<H21実績>	<H22実績>	<H23実績>	※1、※2 年度末人員数 (対前年度増減)	4.4万人	4.2万人 (▲0.2万人)	3.9万人 (▲0.3万人)	<内訳> NTT東日本本体	0.6万人	0.6万人	0.6万人				
	<H21実績>	<H22実績>	<H23実績>														
※1、※2 年度末人員数 (対前年度増減)	4.4万人	4.2万人 (▲0.2万人)	3.9万人 (▲0.3万人)														
<内訳> NTT東日本本体	0.6万人	0.6万人	0.6万人														
業務の集約	<p>○アウトソーシング会社の統合</p> <ul style="list-style-type: none">・アウトソーシング会社の統合に伴う業務および拠点の集約による効率化を実施。・実施時期：H22年7月に実施。 <table><thead><tr><th></th><th><H21年度末></th><th></th><th><H22年度末></th></tr></thead><tbody><tr><td>会社数： 〔都道県域 総合会社〕</td><td>21社</td><td>→</td><td>17社</td></tr></tbody></table> <p>※実施時期はH22年度になりますが、H23年度においては見直し効果が通年ベースに拡大します。</p> <p>○Web受付センタの統合</p> <ul style="list-style-type: none">・Web受付センタの統合に伴う業務および拠点の集約による効率化を実施。・実施時期：H23年10月に実施。 <table><thead><tr><th></th><th><H22年度末></th><th></th><th><H23年度末></th></tr></thead><tbody><tr><td>拠点数：</td><td>3拠点</td><td>→</td><td>1拠点</td></tr></tbody></table>		<H21年度末>		<H22年度末>	会社数： 〔都道県域 総合会社〕	21社	→	17社		<H22年度末>		<H23年度末>	拠点数：	3拠点	→	1拠点
	<H21年度末>		<H22年度末>														
会社数： 〔都道県域 総合会社〕	21社	→	17社														
	<H22年度末>		<H23年度末>														
拠点数：	3拠点	→	1拠点														
資産のスリム化	<p>○空スペースの有効活用</p> <ul style="list-style-type: none">・集約に伴い廃止した拠点の建物スペースの有効活用のため、空スペースの貸付を推進。 <p>○遊休不動産の売却による保有コストの削減</p> <ul style="list-style-type: none">・社宅等の集約、廃止及び売却により、保有コストの削減を推進。																
その他	<p>○@ビリングの利用増による料金請求コストの抑制</p> <p>○Web受付の推進による効率化</p> <p>○その他物件費全般にわたる抑制</p> <ul style="list-style-type: none">・ISO14001取得による紙・事務用品経費及び電気使用料の削減等																

(別紙2)



市場環境の変化や競争の進展等が基礎的電気通信役務収支に及ぼした影響について

<①加入電話・基本料>

(単位:百万円)

	H23	H22	増減額	増減率	主な要因
営業収益	305,330	336,368	▲31,037	▲9.2%	・携帯電話及び光IP電話への移行等に伴う収益の減
営業費用	361,546	393,256	▲31,709	▲8.1%	—
設備管理部門	241,176	263,489	▲22,312	▲8.5%	・加入者回線設備の保守等に係る費用の減 :▲13,988 ・き線点RT-GC間伝送路コストの接続料への 付替え等による減 :▲8,325
設備利用部門	120,370	129,767	▲9,396	▲7.2%	・注文受付及び取次ぎに係る費用の減 :▲6,433
営業利益	▲56,216	▲56,887	671	—	—

<②加入電話・緊急通報>

(単位:百万円)

	H23	H22	増減額	増減率	主な要因
営業収益	26	28	▲2	▲8.4%	・専用線方式回線数の減少による収益の減
営業費用	370	361	8	2.4%	—
設備管理部門	365	357	7	2.1%	・電力設備の取得に伴う費用の増
設備利用部門	4	3	1	30.5%	・注文受付及び取次ぎに係る費用の増
営業利益	▲343	▲332	▲11	—	—

<③第一種公衆電話・市内通信>

(単位:百万円)

	H23	H22	増減額	増減率	主な要因
営業収益	870	1,007	▲136	▲13.5%	・公衆電話利用の減少に伴う収益の減
営業費用	3,171	3,239	▲68	▲2.1%	—
設備管理部門	3,060	3,130	▲69	▲2.2%	・公衆電話機等の保守等に係る費用の減
設備利用部門	110	109	1	1.2%	・料金業務等に係る費用の増
営業利益	▲2,300	▲2,232	▲68	—	—

<④第一種公衆電話・離島特例通信>

(単位:千円)

	H23	H22	増減額	増減率	主な要因
営業収益	1,122	1,384	▲261	▲18.9%	・公衆電話利用の減少に伴う収益の減
営業費用	5,433	6,588	▲1,154	▲17.5%	—
設備管理部門	5,269	6,397	▲1,128	▲17.6%	・公衆電話機等の保守等に係る費用の減
設備利用部門	164	190	▲26	▲14.0%	・テレホンカードの販売等に係る費用の減
営業利益	▲4,310	▲5,204	893	—	—

<⑤第一種公衆電話・緊急通報>

(単位:千円)

	H23	H22	増減額	増減率	主な要因
営業収益	112	112	▲0	▲0.4%	—
営業費用	1,915	1,693	222	13.1%	—
設備管理部門	1,903	1,684	218	13.0%	—
設備利用部門	12	9	3	34.4%	—
営業利益	▲1,802	▲1,580	▲222	—	—

(参考) 加入電話基本料の収益・費用について

東

1. 収益

	H23	H22	増減	増減率	備考
収益 (百万円)	305,330	336,368	▲31,037	▲9%	
回線数 (稼働・千回線)	14,241	15,661	▲1,420	▲9%	
回線数減	-	-	0	-	
ドライカッパ電話への移行 (千回線)	-	-	▲1,420	-	
携帯・光IP電話への移行等 (千回線)	-	-	0	-	
減収影響額	-	-	▲31,037	-	
ドライカッパ電話への移行 (百万円)	-	-	0	-	
携帯・光IP電話への移行等 (百万円)	-	-	▲31,037	-	

2. 費用

	H23	H22	増減	増減率	備考
費用 (百万円)	361,546	393,256	▲31,709	▲8%	
加入者回線	196,896	210,883	▲13,987	▲7%	保守及び減価償却費に係る費用の減
NTS	44,280	52,605	▲8,324	▲16%	き線点RT-GC間伝送路コストの 接続料への付替え等による減
利用部門	120,370	129,767	▲9,396	▲7%	効率化に伴う費用の減
費用単金 (円/月・回線)	2,116	2,092	23	1%	
加入者回線	1,152	1,122	30	3%	
NTS	259	280	▲21	▲7%	
利用部門	704	690	14	2%	
稼動回線数 (千回線)	14,241	15,661	▲1,420	▲9%	



西企管第 86 号
平成 24 年 8 月 31 日

総務省総合通信基盤局長
桜井 俊 殿

西日本電信電話株式会社
代表取締役社長
村尾 和 俊

平成 23 年度における基礎的電気通信役務の提供に係る経営効率化等の報告について

平成 23 年度における基礎的電気通信役務の提供にあたり、弊社が実施した経営効率化の実績について、別紙の通り報告いたします。

また、市場環境の変化や競争の進展等が基礎的電気通信役務収支に及ぼした影響について、別紙の通り報告いたします。

1. 基礎的電気通信役務の提供にあたり実施した経営効率化の実績について

平成23年度における基礎的電気通信役務の提供に係る設備利用部門の費用について、人員のスリム化や業務の集約・アウトソーシング等を実施するとともに、建物等の資産のスリム化に取り組むことにより、平成22年度末に提出した基礎的電気通信役務の設備利用部門の費用に係る効率化計画で見込んだ効率化率（▲7%）を上回る対前年度比▲7.9%の効率化を図っております。

2. 市場環境の変化や競争の進展等が基礎的電気通信役務収支に及ぼした影響について

平成23年度における基礎的電気通信役務収支は、経営効率化に努めておりますが、携帯電話やIP電話の更なる普及拡大、及び従来接続料として競争事業者が負担してきた交換機コストの一部（NTSコスト）に係る制度変更の実施等に伴い、以下の影響が生じていると考えております。

(1) 加入電話・基本料

収益について、携帯電話及び光IP電話への移行等に伴う契約数の減少により、対前年度で▲304億円の減少となっております。

費用について、収益の減少に対して加入者回線コストの削減（▲177億円）や設備利用部門コストの削減（▲85億円）を図ったことに加え、NTSコストについて、き線点RT-GC間伝送路コストの接続料への付替え等に伴う費用の減少（▲61億円）により、対前年度で▲323億円の減少となったことから、営業損益は19億円改善しています。

(2) 加入電話・緊急通報

緊急通報機関の受付方式変更に伴う専用線方式の提供に係るコストの減少により、営業損益は0.2億円改善しています。

(3) 第一種公衆電話・市内通信

公衆電話機に係る保守等の設備管理部門コストを削減（▲0.1億円）したものの、収益が公衆電話利用の減少に伴い減少（▲0.7億円）したため、営業損益は▲0.5億円悪化しています。

(4) 第一種公衆電話・離島特例通信

公衆電話機に係る保守等の設備管理部門コストを削減（▲0.5百万円）したものの、収益が公衆電話利用の減少に伴い減少（▲0.8百万円）したため、営業損益は横ばいとなっています。

(5) 第一種公衆電話・緊急通報

費用について、2百万円と前年から横ばいとなっていることから、営業損益は横ばいとなっています。

基礎的電気通信役務の提供に係る設備利用部門の費用における経営効率化の実績

区分	H23	H22	増減額	増減率	主な内容
加入電話・ 基本料	99,430 百万円	107,979 百万円	▲8,548 百万円	▲7.9 %	・注文受付及び取次ぎに係る費用の減 :▲2,083百万円 ・料金請求及び回収に係る費用の減 :▲2,420百万円
加入電話・ 緊急通報	5 百万円	5 百万円	0 百万円	0.1 %	・注文受付及び取次ぎに係る費用の増 :+0百万円
第一種 公衆電話・ 市内通信	54 百万円	62 百万円	▲8 百万円	▲13.2 %	・テレホンカードの販売等に係る費用の減 :▲7百万円
第一種 公衆電話・ 離島特例 通信	136 千円	116 千円	20 千円	17.2 %	—
第一種 公衆電話・ 緊急通報	12 千円	11 千円	0 千円	8.6 %	—
合計	99,490 百万円	108,047 百万円	▲8,557 百万円	▲7.9 %	—

(参考)

具体的な施策について

項目	内容												
人員のスリム化	<table><thead><tr><th></th><th><H21実績></th><th><H22実績></th><th><H23実績></th></tr></thead><tbody><tr><td>※1、※2 年度末人員数 (対前年度増減)</td><td>4.6万人</td><td>4.3万人 (▲0.3万人)</td><td>4.0万人 (▲0.3万人)</td></tr><tr><td><内訳> NTT西日本本体</td><td>0.6万人</td><td>0.6万人</td><td>0.5万人</td></tr></tbody></table> <p>※1 人員数はNTT西日本及びアウトソーシング会社等の合計です。 ※2 年度末に退職・再雇用した人員を含みます。</p>		<H21実績>	<H22実績>	<H23実績>	※1、※2 年度末人員数 (対前年度増減)	4.6万人	4.3万人 (▲0.3万人)	4.0万人 (▲0.3万人)	<内訳> NTT西日本本体	0.6万人	0.6万人	0.5万人
	<H21実績>	<H22実績>	<H23実績>										
※1、※2 年度末人員数 (対前年度増減)	4.6万人	4.3万人 (▲0.3万人)	4.0万人 (▲0.3万人)										
<内訳> NTT西日本本体	0.6万人	0.6万人	0.5万人										
業務の集約等	<p>○料金業務</p> <ul style="list-style-type: none">・料金問合せ、審査業務、回収業務を対象に拠点の集約を実施・実施時期：H23年12月実施。 <p><H22年度末> <H23年度末> 拠点数： 52拠点 → 44拠点</p> <p>○116業務</p> <ul style="list-style-type: none">・116業務を対象に拠点の集約を実施。・実施時期：H23年7月実施。 <p><H22年度末> <H23年度末> 拠点数： 35拠点 → 34拠点</p>												
資産のスリム化	<p>○空スペースの有効活用</p> <ul style="list-style-type: none">・集約に伴い廃止した拠点の建物スペースの有効活用のため、空スペースの貸付を推進。 <p>○遊休不動産の売却による保有コストの削減</p> <ul style="list-style-type: none">・社宅等の集約、廃止及び売却により、保有コストの削減を推進。												
その他	<p>○Myビリングの利用による料金請求コストの抑制</p> <p>○Web受付の推進による効率化</p> <p>○その他物件費全般にわたる抑制</p> <ul style="list-style-type: none">・ISO14001取得による紙・事務用品経費及び電気使用料の削減等・メール便の活用による配送費の削減・社内OA網の効率化による維持コストの削減												

(別紙2)



市場環境の変化や競争の進展等が基礎的電気通信役務収支に及ぼした影響について

<①加入電話・基本料>

(単位:百万円)

	H23	H22	増減額	増減率	主な要因
営業収益	311,392	341,793	▲30,401	▲8.9%	・携帯電話及び光IP電話への移行等に伴う収益の減
営業費用	358,425	390,719	▲32,293	▲8.3%	—
設備管理部門	258,994	282,739	▲23,745	▲8.4%	・加入者回線設備の保守等に係る費用の減 :▲17,680 ・き線点RT-GC間伝送路コストの接続料への 付替え等による減 :▲6,065
設備利用部門	99,430	107,979	▲8,548	▲7.9%	・注文受付及び取次ぎに係る費用の減 :▲2,083 ・料金請求及び回収に係る費用の減 :▲2,420
営業利益	▲47,032	▲48,925	1,892	—	—

<②加入電話・緊急通報>

(単位:百万円)

	H23	H22	増減額	増減率	主な要因
営業収益	25	32	▲6	▲21.4%	・専用線方式の回線数の減少による収益の減
営業費用	321	351	▲29	▲8.3%	—
設備管理部門	316	345	▲29	▲8.5%	・専用線方式の提供に係る費用の減
設備利用部門	5	5	0	0.1%	・注文受付及び取次ぎに係る費用の増
営業利益	▲296	▲318	22	—	—

<③第一種公衆電話・市内通信>

(単位:百万円)

	H23	H22	増減額	増減率	主な要因
営業収益	465	530	▲65	▲12.4%	・公衆電話利用の減少に伴う収益の減
営業費用	2,117	2,134	▲17	▲0.8%	—
設備管理部門	2,063	2,072	▲9	▲0.4%	・公衆電話機の保守等に係る費用の減
設備利用部門	54	62	▲8	▲13.2%	・テレホンカードの販売等に係る費用の減
営業利益	▲1,652	▲1,603	▲48	—	—

<④第一種公衆電話・離島特例通信>

(単位:千円)

	H23	H22	増減額	増減率	主な要因
営業収益	1,510	2,274	▲764	▲33.6%	—
営業費用	6,553	7,066	▲513	▲7.3%	—
設備管理部門	6,416	6,950	▲533	▲7.7%	—
設備利用部門	136	116	20	17.2%	—
営業利益	▲5,042	▲4,791	▲250	—	—

<⑤第一種公衆電話・緊急通報>

(単位:千円)

	H23	H22	増減額	増減率	主な要因
営業収益	100	117	▲16	▲14.2%	—
営業費用	1,599	1,497	101	6.8%	—
設備管理部門	1,587	1,486	100	6.8%	—
設備利用部門	12	11	0	8.6%	—
営業利益	▲1,498	▲1,380	▲118	—	—

(参考) 加入電話基本料の収益・費用等について

1. 収益

	H23	H22	増減	増減率	備考
収益 (百万円)	311,392	341,793	▲30,401	▲9%	
回線数 (稼働・千回線)	14,655	16,093	▲1,438	▲9%	
回線数減	—	—	0	—	
ドライカップパ電話への移行 (千回線)	—	—	▲1,438	—	
減収影響額	—	—	0	—	
ドライカップパ電話への移行 (百万円)	—	—	▲30,401	—	
携帯・光IP電話への移行等 (百万円)	—	—			

2. 費用

	H23	H22	増減	増減率	備考
費用 (百万円)	358,425	390,719	▲32,294	▲8%	
加入者回線	217,753	235,433	▲17,680	▲8%	保守及び減価償却に係る費用の減等
NTS	41,241	47,306	▲6,065	▲13%	き線点RT-GC間伝送路コストの接続料への付替え等による減
利用部門	99,430	107,979	▲8,549	▲8%	効率化に伴う費用の減
費用単金 (円/月・回線)	2,038	2,023	15	1%	
加入者回線	1,238	1,219	19	2%	
NTS	235	245	▲10	▲4%	
利用部門	565	559	6	1%	
稼動回線数 (千回線)	14,655	16,093	▲1,438	▲9%	